

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第168期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 高 彰

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 堀 内 敏 晴

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 堀 内 敏 晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第3四半期 連結累計期間	第168期 第3四半期 連結累計期間	第167期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,984,267	7,888,736	12,072,560
経常利益 (千円)	1,393,151	1,146,119	1,734,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	954,426	796,978	1,163,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,672	1,646,462	425,815
純資産額 (千円)	26,036,187	27,187,470	25,897,330
総資産額 (千円)	28,522,100	29,989,087	28,312,159
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	206.25	172.23	251.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	91.3	90.7	91.5

回次	第167期 第3四半期 連結会計期間	第168期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	69.75	74.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国では景気回復が加速している一方、欧米では政府の経済対策の効果や段階的な経済活動の再開により緩やかな回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大がより一層深刻化し、一部の国・地域では再びロックダウンが実施されるなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

わが国経済も、緊急事態宣言解除以降、徐々に経済活動が再開し、個人消費等に持ち直しの動きがありましたが、新型コロナウイルス感染者が再び増加していることから、依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止に取り組みながら、製造工程における業務改善を行い、製品の安定供給と営業活動の継続に努めてまいりました。

国内外ともに非常に厳しい事業環境が続くなか、自動車業界など一部に回復の兆しもありましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,888百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。利益面では、営業利益は1,046百万円（前年同四半期比17.6%減）、経常利益は1,146百万円（前年同四半期比17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は796百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

日本

金属用・住宅資材用チップソーについては、販売は回復傾向にありましたが、第2四半期連結累計期間までの落ち込みを取り戻すまでにはならず、売上高は6,410百万円（前年同四半期比16.7%減）、セグメント利益（営業利益）は生産調整の実施等もあり160百万円（前年同四半期比70.8%減）となりました。

中国

金属用・住宅資材用チップソーともに第2四半期連結累計期間までの販売減少分を取り戻せず、売上高は2,800百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、工程改善等による生産効率の向上により、659百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

アジア

金属用チップソーの販売が減少したことにより、売上高は828百万円（前年同四半期比15.9%減）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

アメリカ

住宅資材用チップソーの販売は堅調に推移したものの、金属用チップソーの販売が減少したことにより、売上高は1,159百万円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント利益（営業利益）は価格競争の激化等もあり101百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

ヨーロッパ

金属用チップソーの販売が減少したことにより、売上高は374百万円（前年同四半期比22.2%減）、利益面では、原価率の上昇等により、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ4.5%増加し、14,694百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」が1,125百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ7.3%増加し、15,294百万円となりました。主な要因は「投資有価証券」が1,493百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ5.9%増加し、29,989百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ11.5%減少し、1,305百万円となりました。主な要因は「未払法人税等」が73百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ59.1%増加し、1,495百万円となりました。主な要因は「繰延税金負債」が564百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ16.0%増加し、2,801百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ5.0%増加し、27,187百万円となりました。主な要因は「その他有価証券評価差額金」が1,023百万円増加したことなどによるものです。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,573,817	5,573,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		5,573,817		581,335		552,747

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,616,900	46,169	
単元未満株式	普通株式 10,717		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		46,169	

【自己株式等】

2020年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	946,200		946,200	16.98
計		946,200		946,200	16.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 国際営業部長	三 浦 朗	2020年9月15日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業担当兼国際営業部長	常務取締役 営業担当	鈴木良典	2020年9月15日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,881	6,202,362
受取手形及び売掛金	2,695,403	2,545,572
有価証券	1,700,146	1,599,996
商品及び製品	2,397,385	2,134,730
仕掛品	579,129	599,405
原材料及び貯蔵品	1,286,127	1,311,127
その他	334,355	308,755
貸倒引当金	6,834	7,119
流動資産合計	14,062,594	14,694,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,865,412	1,854,724
機械装置及び運搬具（純額）	3,753,399	3,406,666
土地	2,484,763	2,476,398
その他（純額）	163,710	193,055
有形固定資産合計	8,267,286	7,930,845
無形固定資産	144,013	105,611
投資その他の資産		
投資有価証券	5,333,633	6,826,999
その他	518,521	444,868
貸倒引当金	13,889	14,066
投資その他の資産合計	5,838,266	7,257,800
固定資産合計	14,249,565	15,294,257
資産合計	28,312,159	29,989,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,557	461,761
未払法人税等	151,340	78,065
賞与引当金	178,727	121,056
その他	624,185	644,980
流動負債合計	1,474,811	1,305,864
固定負債		
繰延税金負債	828,882	1,392,989
退職給付に係る負債	94,520	86,874
その他	16,614	15,888
固定負債合計	940,017	1,495,751
負債合計	2,414,829	2,801,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	25,081,429	25,522,088
自己株式	1,980,955	1,980,958
株主資本合計	24,234,555	24,675,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,801	2,091,764
為替換算調整勘定	629,982	445,783
退職給付に係る調整累計額	35,009	25,288
その他の包括利益累計額合計	1,662,775	2,512,259
純資産合計	25,897,330	27,187,470
負債純資産合計	28,312,159	29,989,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	8,984,267	7,888,736
売上原価	5,701,397	5,074,512
売上総利益	3,282,869	2,814,223
販売費及び一般管理費	2,012,126	1,767,505
営業利益	1,270,743	1,046,718
営業外収益		
受取利息	13,373	12,664
受取配当金	91,740	91,604
助成金収入	86	50,961
その他	29,316	35,857
営業外収益合計	134,517	191,088
営業外費用		
支払利息	511	245
為替差損	11,120	51,792
休業費用		35,844
その他	477	3,805
営業外費用合計	12,109	91,687
経常利益	1,393,151	1,146,119
特別利益		
固定資産売却益	1,192	285
投資有価証券売却益	26,146	
特別利益合計	27,338	285
特別損失		
固定資産除却損	6,254	3,451
有価証券償還損	4,016	
特別損失合計	10,270	3,451
税金等調整前四半期純利益	1,410,219	1,142,953
法人税、住民税及び事業税	396,121	223,091
法人税等調整額	59,671	122,882
法人税等合計	455,793	345,974
四半期純利益	954,426	796,978
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,426	796,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	954,426	796,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,583	1,023,963
為替換算調整勘定	329,246	184,199
退職給付に係る調整額	9,924	9,720
その他の包括利益合計	389,754	849,484
四半期包括利益	564,672	1,646,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,672	1,646,462
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		50,580千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	631,086千円	651,513千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	416,482	90.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	356,319	77.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,927,093	957,775	328,292	1,290,228	480,876	8,984,267		8,984,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,771,940	2,186,206	656,380	4,823	409	4,619,759	4,619,759	
計	7,699,034	3,143,982	984,672	1,295,052	481,285	13,604,026	4,619,759	8,984,267
セグメント利益	547,308	642,916	69,537	142,828	42,345	1,444,936	174,192	1,270,743

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,189,498	955,746	218,271	1,154,545	370,674	7,888,736		7,888,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,221,269	1,844,814	609,854	5,259	3,729	3,684,927	3,684,927	
計	6,410,767	2,800,560	828,126	1,159,805	374,403	11,573,663	3,684,927	7,888,736
セグメント利益	160,084	659,078	52,218	101,076	14,368	986,826	59,891	1,046,718

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の拡大に伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、報告セグメントを従来の「アジア」から、「中国」、「アジア」の2区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	206円25銭	172円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	954,426	796,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	954,426	796,978
普通株式の期中平均株式数(株)	4,627,558	4,627,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 河 俣 貴 之 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 将 行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。